

7月15日 火山防災

視察先 鹿児島県霧島市（宮崎県えびの市）

実際に霧島連山で起きた火山噴火の被災を受けた霧島市であるので防災意識は高く、あらゆる噴火に対応すべく日々防災意識を高め、且つハード面でも改良している。また、登山者に危機意識を持っていただくようシェルター（バス停と兼用）に防災知識を発信している場所がありとても勉強になった。

自然災害は広域にまたがることなので近隣の市町との連携が必要であり、この霧島連山は鹿児島県霧島市と宮崎県えびの市の両県両市で防災計画を円滑に進めていることがうかがわれた。特に警戒レベル引き上げによる避難ルート確保については避難しやすいように立ち入り禁止区域を柔軟かつ安全に区域を設けており、避難しやすいようにルート確保している。

全体的に情報交換が国、県、市において密にしていると感じ取れた。

7月16日 工業団地の確保とその誘致について

視察先 熊本県玉名市

工業団地については基本的に民間同士で行われているのが現状であるようで現状では行政は深く関わっていないようであった。そのため工業団地指定はしたものの企業誘致は思ったほど進んでいないようである。（立地等良いところは決まっているが）また、広大な地域であるため単価が低いところは太陽光発電所となり地元の就業には結びついていない。

総合的には御殿場の企業誘致の施策のほうが先をいっているように感じられた。ただ、広大な土地確保についてはうらやましい点はある。

7月17日 農業産業開発とその販路拡大について

視察先 佐賀県武雄市

農産物について日本ではなじみがなかったレモングラスの栽培を行うといった攻めの考えをもって進めていくということは感心した。やはり初めてすることは大変ではあるがそれがある程度進んでいく（成果が表れる）と全国に発信できる材料となり、そのことがまた、人を呼ぶ材料になると感じた。まだまだ模索している部分もあるが積極的に挑戦しているのは素晴らしい。様々な点で勉強することが多い市である。ただ、市の一部しか見てはいないが商店街の活気があまり芳しくないように聞いたので その点の改善ができていようであればまた、視察に来てみたい。

視察受け入れの体制は素晴らしく、視察誘致は日本でもトップクラスだと実感した

平成27年7月30日
斉藤 誠、神野 義孝

総務委員会行政視察成果報告

- 1 日 時
平成27年7月15日（水）13:00～17:00
- 2 視察テーマ
火山防災対策について
- 3 視察先
鹿児島県霧島市
- 4 成果内容

(1) 全 般

日本最初の国立公園の一つである霧島屋久国立公園の「霧島山」は大小20余りの火山と火口湖が集まった複合火山である。その火山の一つ新燃岳が、平成23年1月26日、189年ぶりとなる大噴火を起こし、霧島山の周辺自治体は大きな被害を受けた。霧島山を取り巻く鹿児島・宮崎両県の5市2町は連携し、ハード面、ソフト面において着実に防災対策に取り組んでいる。鹿児島県霧島市の防災対策の状況を霧島山の現地において確認した。

(2) 霧島市（新燃岳）噴火時の対応と教訓及び今後すべきことについて

ア 状 況

平成23年1月26日噴火、同年9月6日まで継続、噴出物総量3000万 m^3

噴石：火口から3.2kmの地点まで落下、人的・物的被害はなし。

降灰：多くは宮崎県へ、火口周辺と台風の影響で一部霧島市に降灰

空振：窓ガラスの破損、建具の破損被害643件

イ 市の対応

- ① 登山規制、霧島市災害警戒本部設置、山麓周辺の主要道路の通行止め、登山者に対する注意啓発チラシの現地配付、自主避難のチラシの配付等
- ② 安全対策マップの作成（霧島市新燃岳安全対策マップ）範囲、避難所等詳細を明示

ウ 観光被害と対応

H23.1～3で約19億5000万円の被害

安全確認が困難であった。現在、外国人の把握（掲示板）を活用

エ 今後の予定

火山活動対策特別処置法の改正に基づき計画：指定地区で計画を作成し、市が計画と訓練を確認する。

(3) 公共施設等の降灰に対する建物対策について

ア MAX3.5km以内（実際の噴石到達範囲）は、火山岩塊対応の避

避難壕を整備（17か所）、ビジターセンター避難壕は天井の厚さ2m、費用約650万円、大浪池登山道入口の避難壕は色が茶色、教育施設を兼ねる。約30人収容

イ 窓には飛散防止フィルター、建物の地下の利用、屋根の強化と壁の骨組みの強化

(4) 防災対策の市民への周知及び情報の発信・伝達で配慮されている点について

ア 情報伝達手段の整備（モーターサイレンと戸別受信機）レベル4以上又は以下でも噴火した時、恐れの高い時に吹聴（30秒吹聴、5秒休止を5回）可動範囲は約2.5km

イ 防災行政無線の戸別受信機を住民と宿泊施設等へ配置（貸与）

ウ えびの市エコミュージアムセンターで毎日、新燃岳活動情報を気象台から入手し提示

(5) レベル5の避難方法について

気象庁の噴石によるレベル引き上げのケースを基に避難計画を作成（避難者、誘導責任者、情報伝達手段、避難場所、経路、所要時間等を具体化）地区毎、住民・ホテル等の勤務員、観光客（可能宿泊者数）を対象に避難計画を作成

(6) 訓練はどのような形で行っているのか。

H24. 1：霧島市新燃岳噴火対応住民等避難訓練

H25. 1：モーターサイレン等による情報伝達訓練及び避難壕運用開始式

H26. 1：モーターサイレン等による情報伝達訓練及びアンケート

H27. 1：モーターサイレン等による情報伝達訓練及び山中における吹聴訓練

H28. 1：住民等避難訓練を予定

(7) 小中学校等の火山防災体制について

ア 空振被害を考慮し、新燃岳から約10km以内の小中学校を対象
防災訓練：マニュアルに基づき、平成27年度はショート訓練（15～20分）2回、ロング訓練（45分）1回実施

イ ヘルメット、マスクを職員、生徒全員に配布、噴火当時は登下校時に着用

(8) 進出企業の火山防災に対する対応及び課題をどのように考えているか。

ア 具体的対応を明示する必要性を感じており、企業との情報交換を実施（連携体制、監視体制）して信頼と安心感を与える。

イ 観光面ではプラス面を広報、警戒区域の設定等観光課と連携

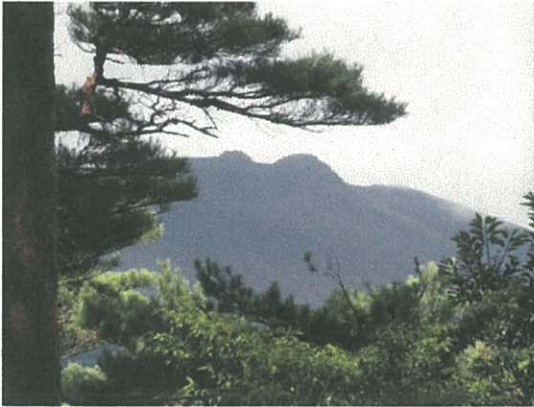
高千穂河原の避難壕



高千穂河原サイレン



新燃岳



大浪池登山道入口の避難壕



避難壕内の掲示



えびの市エコミュージアムセンターの掲示板



昨日 (7/26) の
えびの市域 (新燃岳)
火山性地震の回数 (2 回)
火山性噴霧の回数 (0 回)
「新燃岳」
火山性地震の回数 (0 回)
火山性噴霧の回数 (0 回)
「御・群」
火山性地震の回数 (7 回)
火山性噴霧の回数 (0 回)
コメント 火山
山体変化 (有・無)

平成27年度総務委員会行政視察

視察日:平成27年7月16日

於:玉名市役所 13:20~15:30

玉名市

記:杉山護

市の概況 玉名市は熊本県の北西部に位置し、南北の距離16km、東西15kmで面積は約152km²であり、有明海、菊池川、金峰山など豊かな自然や数多くの歴史的資源にめぐまれている。

人口は69,400人余であり、平成17年10月、旧玉名市、岱明町、横島町、天水町の1市3町の合併にて誕生。産業面では、米をはじめとする野菜、果実等の農産物や川などの水産物の生産が盛んである。

又、福岡都市圏と熊本都市圏の中間に位置し、JR鹿児島本線や九州自動車道、有明フェリーなどを近隣に有し、交通の便に恵まれた地域であり、九州新幹線全線開通に伴う新玉名駅開設により、総合的な発展が期待されている。

**視察地選
定理由** 輝け玉名「戦略21」について（将来にわたって住みつづけたいと思うまちづくりの推進）についてご教授いただく。

特に、チェンジ玉名（市民が輝き、都市が輝き、夢がひろがる玉名）の計画である基本目標（政策）――6つ、主要施策――44施策の具体的な流れと、進捗状況の把握と、PDCAへの落とし込みを主に現在の状況についてお話を頂き、参考にしたい。

活動概要 重点施策

- 1) 便利で快適な町づくり（15分構想の推進）
- 2) 人と自然にやさしい環境のまちづくり（河川環境の保全等）
- 3) 人をはぐくむまちづくり（生涯学習の推進等）
- 4) 活力とにぎわいのある産業のまちづくり（6次産業化の推進等）
- 5) 生き生きと暮らせる福祉のまちづくり（医療体制の充実等）
- 6) みんなで進める共同のまつづくり（市民共同の推進等）

チェンジ玉名

- 進捗状況**
- 1) 行政経営
 - ・新庁舎建設の見直し 59,8億円――▶39億円
 - ・窓口業務の時間延長と土日開庁
 - 2) 暮らし
 - ・子ども医療費助成の拡充
 - ・介護予防事業の充実
 - 3) 経済産業
 - ・6次産業の育成と付加価値の高い農海産物の研究開発
 - ・商店街の活性化 地場産業育成19,700千円玉名

商工会議所、玉名市商工会に助成

- 4)人づくり ・「玉名市なかよしの日」の制定
・芸術文化都市の構築
- 5)安心安全 ・太陽光発電システムと新・省エネルギー導入事業者
の支援
- 6)まちづくり ・新幹線新玉名駅周辺の整備の推進

- 特質事項
- 人口 ・目標人口は平成22年の国勢調査で69,541人であり、後期計画に於いては、これまでの人口減少に歯止めをかけ、増加に転じさせるための可能な限りの施策の展開を図り、基本構想で定める目標年次、平成28年の目標人口75,000人を目指す。
九州新幹線新玉名駅の開業により定住者の増加を見込む」。
 - 土地 ・土地のオーダーメイド(自由に土地を分割して購入が可能)で、6適地があり、現状4適地が完了した。進出企業はカソーラの設置であるとの事でした。
 - 食 ・玉名ラーメンが有名である。特徴は店員から投入の可否を問われる「焦がしニンニクチップ」又、店外でも感じられるほどの強いトコツ風味と、濃い油脂のスープが特徴。

- 考察
- 平成26年完成の新庁舎は、工事費約40億円で地上4階建であり、議会議場を含め、使用勝っては、効率的だと感じた。
- 人口減少対策は、九州新幹線の新玉名駅の開業を目玉として、無料駐車場や転入、家の取得等助成制度を設けたが現実には厳しい状況のようでした。
- 又、企業誘致については、基本は、土地所有者と企業との交渉にて推進することによって、市役所は仲介的存在で、本市との隔たりを感じた。
- 旧庁舎は福祉や公共の事業に使用しているとの事ですが、具体的状況は確認できなかった。

以上

輝け玉名「戦略 21」について

(将来にわたって住み続けたいと思うまちづくりの推進)

玉名市は人口減少への歯止め、地場産業や中心市街地の活性化、地域医療体制づくりなどの課題、将来都市像の実現のため、優先的・重点的に実施する施策『輝け玉名「戦略 21」』を核心として市民だれもが将来にわたって住み続けたいと思うまちづくりを推進中。15年1月に新庁舎が開庁した。

1 雇用対策の充実に向けての具体的施策について

市の活力を維持し継続的な発展を目指すためには、人口の維持増加に努めるとともに地域経済の活性化を図ることが重要であるとの考えから新たな企業誘致や大幅な設備投資は雇用が生まれ、税収の増加も見込まれるなど20の企業・事業所と立地協定の締結が行うことができた。

玉名市としての優遇処置は「固定資産税の課税免除」「設置奨励金」「雇用奨励金」「用地取得奨励金」「大型企業誘致奨励金」等である。

2 既存商店・中小企業等の存続や活性化を進める具体的施策について

(1) 中小企業経営安定化等資金預託金事業

中小企業経営安定資金保障制度

季節資金制度

特別小口資金保障制度

(2) 商店街イベント支援事業

商店街で実施される各種イベント等の事業に対し助成金を交付し、商店街活動の活性化を図り、本市商業の発展に寄与することを目的に1商店街等1事業に助成対象経費の3分の1以内で50万円を限度

(3) プレミアム商品券事業(2割り増し分)

総販売額 3億6000万円

事業財源 地域住民等緊急対策交付金

(4) 商店街空地空き店舗対策事業

コミュニティ機能強化のための共同施設の運営や、不足業種や新規業態を誘致するなどして地域活性化を図る事業に対して補助金を交付し支援する

総合計画のほか、輝け玉名「戦略 21」(市民が輝き、都市が輝き、夢が広がる玉名)を掲げ、玉名市の意気込みは全国の市町同様感じられましたがなかなか思うように進んでいないことが感じられました。また、新幹線の利便性も生かし切れていない実情が伺われました。

平成27年度総務委員会行政視察報告

山崎 春俊

1. 視察日及び視察先

平成27年7月15日～平成27年7月17日

熊本県玉名市役所

2. 目的地とした玉名市の概要

玉名市は、平成17年1月、1市3町が合併し人口7万人ほどで、歴史的にも由緒あるまちである。水資源が豊かなことから田園都市として発展してきた。近年は、九州新幹線駅「新玉名駅」が開設されたことから、熊本、福岡を結ぶ新たな中核都市として、その発展が期待されている。

3. 目的地とした理由

市長公約の行政理念・運営として、輝け玉名「戦略21」のもと総力をあげて推進している総合計画の具体的内容や、その実現、実行に向けた取り組み手法等について、教授いただき、また、見聞を深め本市の行政経営の一助とする。



輝け玉名「戦略21」のリーフレット

4. 基本計画の主な政策内容

(1) 行政経営（行政運営・行政改革）



オーダーメイドによる6区画の工業用地

- ① 外部評価委員会による行政評価の導入
- (2) 暮らし（医療・健康福祉・子育て・高齢者）
 - ① 新たな地域子育て支援拠点の設置
 - ② 高齢者の見守りの更なる充実
- (3) 経済産業（農業・観光・雇用）
 - ① 特定品のトップセールス誘客活動の実施

② 企業誘致の積極的な推進

玉名市は、地震の心配はないが、水害が時として起こることから、排水施設の整備を図っていく必要がある。進出企業は地元ではないことから、企業側と十分な意思疎通と連携を密にしている。

企業誘致の現状は、現在、企業用地として6区画を売り出してきたが、4区画は完売し2区画が残っており、1平方メートル当たり、3,000円から12,000円でいずれもオーダーメイドで、自由に土地を分割して購入できるとしている。進出企業には優遇措置と助成金制度を設けている。

(4) 人づくり、安心安全（スポーツ・文化・教育・環境・防災）

通学路の安全対策の強化、空家適正管理条例の制定など一歩踏み込んだ施策が盛り込まれているが、当市が推進している施策とかなり重複している部分が多いようだ。

5. 輝け玉名「戦略21」の効果は

計画期間も平成26年4月1日から、4年間としているため、顕著な効果が見られるのは、これからだと思うが、今後、九州新幹線全線開通、九州自動車道に隣接していることから、まちづくりに対し、総合的な発展が期待できるものと思う。

6. 参考とするところ

定住化推進助成制度が新たに創設され、移住者が市内業者により、住宅を新築した場合住宅建築奨励金を支給し、定住化を推進していることから、当市も参考に値するものとする。

総務委員会視察研修報告書

○武雄市 農林水産業者と商工業者との連携について

(武雄育ちレモングラスを産業化した手法ほか)

- 武雄市の山間部での農業は農家戸数の減少、従事者の高齢化、けんぎょうかにより担い手不足が進行。そこで収益性の高い、やりがいのある農業の確立を目指しレモングラスの栽培・商品開発・販路開拓を行い地域農業の活性化を図る。
- レモングラスの原産地タイのオーガニック農園から直輸入し、栽培を開始。
飛散農薬の影響を受けない中山間地域の棚田を中心に遊休農地や耕作放棄地を利用。
- レモングラスの栽培を始めてから6年目となる。
- 作付面積は2町歩。
- 新たな特産品としてレモングラスを選んだ理由 初期投資が少ないもの・高齢者でも生産可能なもの・休耕田を活用できるもの・高収益であるもの・他のまちで行っていないものの利点があることから選定。
- 平成20年 農事法人武雄そだちレモングラスハッピーファーマーズを設立
- 平成23年に加工・梱包・直売・レストランを集約した「K'sレモングラスハウス」をオープン。加工施設やレストランで地域の雇用を創出。
委員会でも案内のもと立ち寄る。こじんまりとした建物、昼食をとる。
- 料理・お茶・お菓子・香辛料、レモングラス油薬・レモングラスの湯、石鹸・芳香剤・消臭剤等に利用されている。

レモングラスは乾燥させると6分の1位となり現在乾燥し、2tがお茶に利用。

冬の越年には南国のものなので要注意とのことで当市では路地では越年できないと思われる。また、レモングラスだけでは無く、パクチー作りも本腰を入れ始めたとの説明有。

こうした小規模施設であっても1次産業から6次産業まで行うことにより、地元雇用をもたらすことは可能であり、こうした手法は多数あると思われ、当市でも活用できると考える。

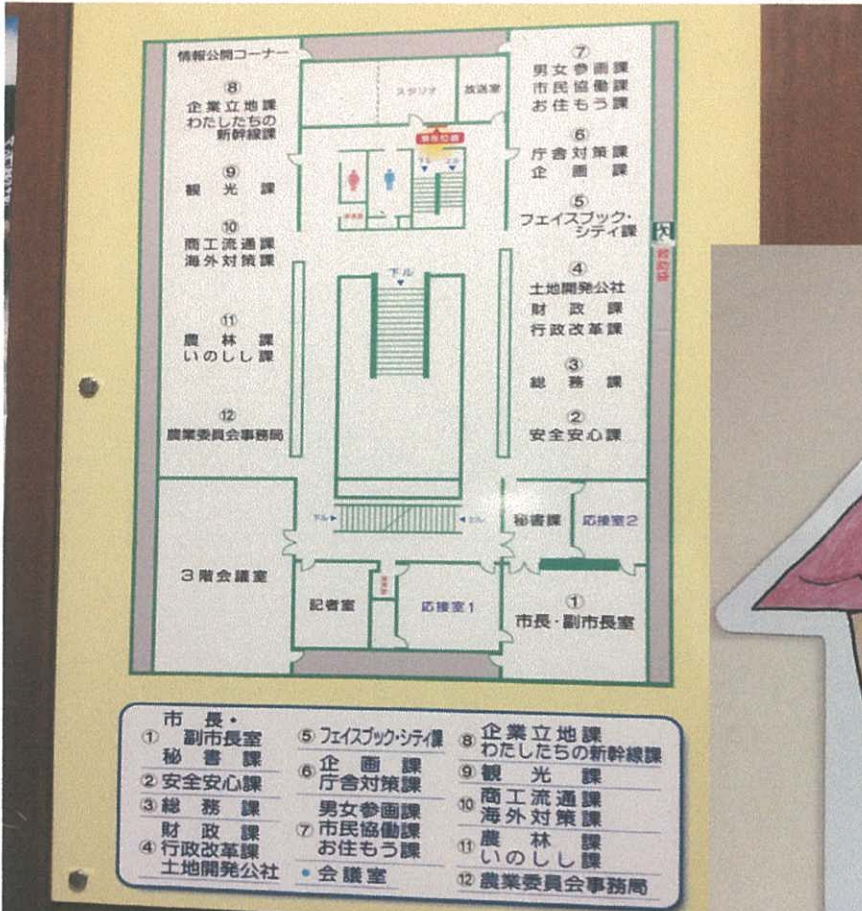
○イノシシ肉現地視察

- 鳥獣被害のイノシシについては現地加工所の視察を行った。
肉処理場は4畳半2部屋程度、処理場・加工場が併設されている建物。
- 箱罠で捕獲したイノシシを加工場に運ぶ直前に殺処分して搬入するとのことで、視察していた時も1頭が搬入されてきた。
- 1頭1万5千円の買取り価格
- 肉はレストラン等で提供するほか、ソーセージ・スモークハム・ベーコン・ジャーキーに加工され冷凍保存されていた。女性に人気があるとの説明有。
- 12月～6月まで捕獲されたものを利用。

当市ではイノシシより鹿対策になるが、現況では加工処理場等については無理と考える。

武雄市農林水産業者と商工業者の連携について

7月17日、佐賀県武雄市に於いて首記の件について視察を行ったので報告する。



1. 有害鳥獣駆除に於ける営業部のいのしし課の活動について

武雄鳥獣食肉加工センター「やまんくじら」を案内していただいた。有害鳥獣として駆除される猪は年間約 2500 頭。食肉として利用されるものはその



約 1 割ということである。夏場などのオフシーズンの肉は産業廃棄物として処理されていたが、この日も私達が滞在している間にも軽トラックで 3 頭の成獣が持ち込まれてきた。持ち込んだ猟師の記録を取り専用冷蔵庫に保管しておくそうだ。それを産廃業者が取りにくる。

しかし、シーズンになれば持ち込まれた猪は決められた手順に沿って解体し、精肉にされる。この地域の猟の方法はカゴ罠を使ったもの。特筆すべきは「止め刺しのガイドライン」をつくり猟友会に徹底を図ったことこと。山中で血抜きを行い、獲物は 30 分以内に加工センターに持ち込んでいることだ。

量の少ないものを適正な価格で売っていくことを心がけているそうだ。大儲けはできないが、品質の良い猪肉としてインターネットなどを活用した販路拡大も功をそうしている。個人向け販売だけでなく市内外のレストランやジビエ料理店、料亭などに出荷されている。

2. 武雄そだちレモングラス栽培、商品開発、販路拡大の取り組みについて

もともと武雄市の農業は米・麦・大豆を中心に、みかん、青梗菜、きゅうり



などの園芸作物中心であった。しかし、山間部では地理的要因による生産性の低さ、後継者不足等により耕作放棄地が増えて水田の荒廃が進んでいた。合わせて農家戸数の減少(1493戸)や従事者の高齢化、兼業化による担い手不足も進行していた。

日本にハーブブームが到来し始めた時期、ほとんどが外国産であった。国内産の需要が増えている事に目をつけた。また、新たな特産品として選んだ理由は①地球温暖化の影響をプラスにできる②初期投資ができるだけ少ない③高齢者でも生産が可能④休耕田等が活用できる⑤高収益⑥他の街で行っていないものであった。

レモングラスの栽培と農商工連携による特産品化を軌道に乗せるために事業主体組織を設立した。平成20年4月に「農事組合法人武雄そだちレモングラスハッピーファーマーズ」設立。栽培技術の向上、加工経費の効率化、品質の均一化に取り組んでいる。ビジネスノウハウは徳島県上勝町の「いろいろ」事業から指導を仰いできた。

平成 23 年には加工、梱包、直売、レストランを兼ねた店舗「レモングラスティーハウス」をオープンした。

街ぐるみで特産品化を後押ししており、宿泊したホテルの食堂にもレモングラスティーが置いてあるだけでなく、特産の陶芸の釉薬にレモングラスを使用した製品まで開発されている。「レモングラスといえば武雄市」と言われ



る状況を作りつつある。